PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

1. 1. 1. . . .

2000-323038

(43)Date of publication of application: 24.11.2000

(51)Int.CI.

H01J 11/00 G09F 9/30 G09F 9/313 H01J 9/02 H01J 11/02 H04N 5/66

(21)Application number: 11-128696

(71)Applicant: HITACHI LTD

FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

10.05.1999

(72)Inventor: KAWANAMI YOSHIMI

SHIIKI MASATOSHI SHIBATA MASAYUKI

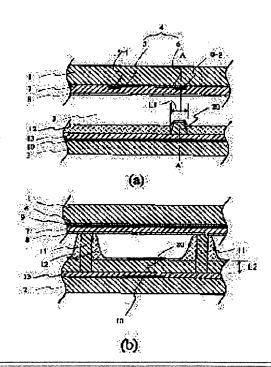
SUZUKI KEIZO

NAKAHARA HIROYUKI YOSHIKAWA KAZUO KUNII YASUHIKO

(54) PLASMA DISPLAY DEVICE AND MANUFACTURE THEREOF (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a plasma display device capable of improving light emitting efficiency of a plasma display panel and reducing interference between adjacent discharge cells.

SOLUTION: This plasma display device is provided with a plasma display panel comprising a first substrate 1, a second substrate 2, first and second electrodes provided on the first substrate 1, a phosphor layer 12 provided on the second substrate 2, and a third electrode provided on a lower side of the phosphor layer 12 and on the second substrate 2. The plasma display panel includes a first part positioned in a region including the third electrode in a part of the phosphor layer 12 of zero in thickness or thinner than other part, and the first part is for starting discharge first when generating discharge between the first electrode and the third electrode.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

BEST AVAILABLE COPY

THIS PAGE BLANK (USPTO)

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of extinction of right]

ப்பட்டு இந்த இதில் இதில் பிர்க்கில் இதில் பிர்கில் இதில் இதில் பிர்கில் இதில் பிர்கில் இதில் இத

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-323038 (P2000-323038A)

(43)公開日 平成12年11月24日(2000.11.24)

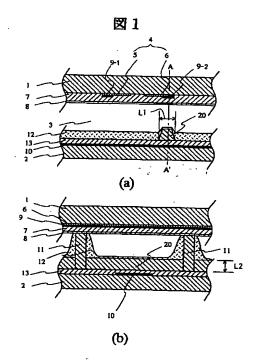
				(43)公開		-双12年11月24	1 11 (2000, 11, 24)
(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ			テーマコート*(参考)	
H01J	11/00		H01J	11/00		K	5 C O 2 7
G09F	9/30		G09F	9/30		С	5 C O 4 O
	9/313			9/313		Α	5 C 0 5 8
		•				E	5 C 0 9 4
H01J	9/02		H01J	9/02	*	F	
		審査請求	未請求 請求	マ項の数21	OL	(全 15 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願平11-128696	(71)出願/	人 000005108			
		•		株式会社	生日立	製作所	
(22)出願日		平成11年5月10日(1999.5.10)	東京都千代田区神田駿河台四丁目 6番地				
		,	(71)出願				и и и и и и
•	•			富士通相	朱式会	社	
			-	神奈川リ	則崎	市中原区上小	田中4丁目1番
	-			1号		•	
			(72)発明和	首 川浪 着	実		
				東京都區	到分寺	市東恋ケ窪ー	丁目280番地
				株式会社	土日立	製作所中央研	究所内
			(74)代理)	L 1000835	52		
				弁理士	秋田	収喜	
							最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 プラズマディスプレイ装置およびプラズマディスプレイ装置の製造方法

(57)【要約】

【課題】 プラズマディスプレイバネルの発光効率を向上させ、かつ、隣接放電セル間の干渉を少なくできるプラズマディスプレイ装置を提供する。

【解決手段】 第1の基板と、第2の基板と、前記第1の基板上に設けられる第1 および第2の電極と、前記第2の基板上に設けられる蛍光体層と、前記第2の基板上で、前記蛍光体層の下側に設けられる第3の電極とを有するプラズマディスプレイパネルを具備するプラズマディスプレイパネルは、前記蛍光体層の層厚が零、あるいは他の部分よりも薄い部分で、前記第3の電極を含む領域に位置する第1の部分を有し、前記第1の部分は、前記第1の電極と第3の電極との間で放電を発生させる場合に、最初に放電が開始される部分である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1の基板と、

第2の基板と、

前記第1の基板上に設けられる第1および第2の電極

前記第2の基板上に設けられる蛍光体層と、

前記第2の基板上で、前記蛍光体層の下側に設けられる 第3の電極とを有するプラズマディスプレイパネルを具 備するプラズマディスプレイ装置であって、

前記プラズマディスプレイパネルは、前記蛍光体層の層 10 厚が零、あるいは他の部分よりも薄い部分で、前記第3 の電極を含む領域に位置する第1の部分を有し、

前記第1の部分は、前記第1の電極と第3の電極との間 で放電を発生させる場合に、最初に放電が開始される部 分であることを特徴とするプラズマディスプレイ装置。

【請求項2】 前記第1の部分は、前記蛍光体層と前記 第3の電極との間に誘電体層を有することを特徴とする 請求項1に記載のプラズマディスプレイ装置。

【請求項3】 前記蛍光体層と前記第3の電極との間に 設けられる第2基板側誘電体層を有し、

前記誘電体層は、前記第2基板側誘電体層よりも厚いと とを特徴とする請求項3に記載のプラズマディスプレイ

【請求項4】 前記第1の部分は、前記蛍光体層と前記 第3の電極との間に、前記第3の電極と電気的に接続さ れない導体層を有することを特徴とする請求項1に記載 のプラズマディスプレイ装置。

【請求項5】 前記第1の部分は、前記蛍光体層と前記 第3の電極との間に、前記第3の電極と電気的に接続さ れる導体層を有することを特徴とする請求項1に記載の 30 ブラズマディスプレイ装置。

【請求項6】 第1の基板と、

第2の基板と、

前記第1の基板上に設けられる第1および第2の電極

前記第2の基板上に設けられる蛍光体層と、

前記第2の基板上で、前記蛍光体層の下側に設けられる 第3の電極とを有するプラズマディスプレイパネルを具 備するプラズマディスプレイ装置であって、

前記プラズマディスプレイパネルは、前記第1および第 40 2の基板の互いに対向する面間の距離が、他の部分より も短い部分で、前記第3の電極を含む領域に位置する第 1の部分を有し、

前記第1の部分は、前記第1の電極と第3の電極との間 で放電を発生させる場合に、最初に放電が開始される部 分であることを特徴とするプラズマディスプレイ装置。 【請求項7】 第1の基板と、

第2の基板と、

前記第1の基板上に設けられる第1および第2の電極

前記第2の基板上に設けられる蛍光体層と、

前記第2の基板上で、前記蛍光体層の下側に設けられる 第3の電極とを有するプラズマディスプレイパネルを具 備するプラズマディスプレイ装置であって、

前記プラズマディスプレイバネルは、2次電子放出効率 が他の部分よりも高い部分で、前記第3の電極を含む領 域に位置する第1の部分を有し、

前記第1の部分は、前記第1の電極と第3の電極との間 で放電を発生させる場合に、最初に放電が開始される部 分であることを特徴とするプラズマディスプレイ装置。

【請求項8】 前記第1の部分は、少なくとも前記第2 の基板の前記第1の基板と対向する面に、2次電子放出 効率が他の部分よりも高い高2次電子放出層を有するこ とを特徴とする請求項7に記載のプラズマディスプレイ 装置。

【請求項9】 前記第1の部分は、前記蛍光体層に設け られる貫通孔と、

前記貫通孔の内部に設けられる誘電体層とを有し、

前記高2次電子放出層は、前記誘電体層の表面に設けら 20 れることを特徴とする請求項8に記載のプラズマディス ブレイ装置。

【請求項10】 前記蛍光体層と前記第3の電極との間 に設けられる第2基板側誘電体層を有し、

前記誘電体層は、前記第2基板側誘電体層よりも厚いと とを特徴とする請求項9に記載のプラズマディスプレイ 装置。

【請求項11】 前記第1の部分は、前記蛍光体層に設 けられる貫通孔と、

前記貫通孔の内部に設けられ、前記第3の電極と電気的 に接続されない導体層とを有し、

前記高2次電子放出層は、前記導体層の表面に設けられ ることを特徴とする請求項8に記載のプラズマディスプ レイ装置。

【請求項12】 前記第1の部分は、前記蛍光体層に設 けられる貫通孔と、

前記貫通孔の内部に設けられ、前記第3の電極と電気的 に接続される導体層とを有し、

前記高2次電子放出層は、前記導体層の表面に設けられ ることを特徴とする請求項8に記載のプラズマディスプ レイ装置。

【請求項13】 前記第1の部分における、前記第1お よび第2の基板の互いに対向する面間の距離が、前記第 1の部分以外の部分における、前記第1および第2の基 板の互いに対向する面間の距離よりも短いことを特徴と する請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項 9、請求項10、請求項11または請求項12のいずれ か1項に記載のプラズマディスプレイ装置。

【請求項14】 前記誘電体層の前記第3の電極の延長 方向の長さの最大値をL1、前記誘電体層の高さの最大 50 値をL2とするとき、L2/L1<5を満足することを

特徴とする請求項2、請求項3、請求項9、請求項10 または請求項13のいずれか1項に記載のプラズマディ スプレイ装置。

【請求項15】 前記導体層の前記第3の電極の延長方向の長さの最大値をL3、前記導体層の高さの最大値をL4とするとき、L4/L3<5を満足することを特徴とする請求項4、請求項5、請求項11、請求項12または請求項13のいずれか1項に記載のプラズマディスプレイ装置。

【請求項16】 前記プラズマディスプレイパネルは、マトリクス状に配置される複数の放電セルを有し

前記第1の部分は、各放電セル内に設けられることを特 徴とする請求項1ないし請求項15のいずれか1項に記 載のプラズマディスプレイ装置。

【請求項17】 前記第1の部分は、各放電セル内で、前記第1の電極と第2の電極との間の領域に設けられる ことを特徴とする請求項16に記載のプラズマディスプレイ装置。

【請求項18】 前記第1および第2の電極は、前記第 1および第2の電極の延長方向と直交する方向に設けられ、突起部を有する突起状電極を有し、

前記突起部は、前記第1および第2の電極の延長方向に 所定の間隙を保って対向することを特徴とする請求項1 ないし請求項17のいずれか1項に記載のプラズマディ スプレイ装置。

【請求項19】 前記第1ねよび第2の電極の突起状電極は、2個以上の突起部を有し、

前記第1の部分の少なくとも一部は、前記突起部の間に 位置することを特徴とする請求項18に記載のプラズマ ディスプレイ装置。

【請求項20】 前記プラズマディスプレイパネルに駆動電圧を供給する駆動手段と、

入力される映像信号に基づき前記駆動手段に表示情報を 出力する信号処理手段とを有することを特徴とする請求 項1ないし請求項19のいずれか1項に記載のプラズマ ディスプレイ装置。

【請求項21】 第1の基板と、

第2の基板と、

前記第2の基板上に設けられる第3の電極と、

前記第2の基板上で前記第3の電極間の領域に設けられ 40 る隔壁と、

前記第2の基板上で前記隔壁間の、前記第3の電極の一部を含む領域に設けられる誘電体層とを有するプラズマディスプレイパネルを具備するプラズマディスプレイ装置の製造方法であって、

前記第3の電極が形成されている第2の基板上に、前記 誘電体層の高さに1層目の誘電体層を形成する工程と、 前記1層目の誘電体層上で前記第3の電極の一部を含む 領域に、前記誘電体層のパターンを持つ第1のマスクを 形成する工程と、 前記1層目の誘電体層および第1のマスク上に、前記隔壁の高さに2層目の誘電体層を形成する工程と

前記2層目の誘電体層上で前記第3の電極間の領域に、 前記隔壁のパターンを持つ第2のマスクを形成する工程 と、

前記第1および第2のマスクで覆われる1層目および2層目の誘電体層を残して、前記1層目および2層目の誘電体層を除去する工程と、

前記第1 および第2 のマスクを除去し、前記陽壁および 10 誘電体層を形成する工程とを含むことを特徴とするブラ ズマディスプレイ装置の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、プラズマディスプレイ装置およびプラズマディスプレイ装置の製造方法に係わり、特に、発光効率の向上等に適用して有効な技術に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、大型で、かつ平面型のカラー表示 装置として、AC面放電型プラズマディスプレイパネル (以下、PDPと称する。) が期待されている。一般 に、AC面放電型PDPの多くは、3電極構造を採用し ており、この種のPDPは、2枚の基板(即ち、ガラス 基板から成る前面基板および背面基板)が所定間隙を介 して対向配置されている。表示面としての前面基板の内 面(背面基板と対向する面)には、互いに対となってい る複数の行電極が形成されており、行電極対は誘電体に より覆われている。背面基板には、蛍光体が塗布された 複数の列電極が形成されており、この列電極は、誘電体 30 に覆われることもある。ここで、表示面側から見て、一 つの行電極対と一つの列電極の交差部が放電セルとなっ ている。両基板間には、放電ガス(He,Ne,Xe, Ar等の混合ガスを用いるのが一般的)が封入されてお り、電極間に印加する電圧パルスによって放電を起こし て、励起された放電ガスから発生する紫外線を蛍光体に よって可視光に変換する。カラー表示の場合には、通常 3種のセルを一組として1画素を構成する。行電極は、 主たる表示発光のための維持放電を行なうので維持放電 電極と称す。前記した3電極構造のAC面放電型PDP は、例えば、日本国特許2731480号明細書、日本 国特許2756053号明細書、日本国特許26218 32明細書号、あるいは、米国特許5661500号明 細書等に記載されている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】前記したプラズマディスプレイ装置のPDP、とりわけカラーPDPの輝度は年々向上しているが、CRT(陰極線管)の輝度に比べれば、PDPの輝度は未だ低く、PDPの輝度とパネル発光効率の向上が強く要望されている。特に、コンピュータ端末用途に用いられるプラズマディスプレイ装置で

は、高解像度化のために放電空間が狭く、放電効率が小 さくなるので、これにより、PDPのパネル発光効率が 低下し、さらなる輝度、パネル発光効率の向上が望まれ ている。さらに、PDPでは、隣接放電セル間での干渉 があり、この点の改善も強く要望されている。一般に、 蛍光体層の厚みを増加させることで、その紫外線吸収率 および可視光反射率を増加させて、輝度を向上させるこ とができる。しかし、蛍光体層の厚みを増加させると書 き込み放電電圧 (書き込み放電を生成させるのに必要な 行電極対の一方と列電極との間の電圧)が増加し、PD Pの駆動が困難になるという問題があった。この書き込 み放電電圧を下げる従来技術として、例えば、特開平8 -339766号公報に記載されているように、列電極 の位置を工夫したものが知られている。しかしながら、 前記公知例では、書き込み放電が隣接放電セルへ影響す ることは考慮されていない。本発明は、前記従来技術の 問題点を解決するためになされたものであり、本発明の 目的は、ブラズマディスプレイ装置において、ブラズマ ディスプレイバネルの発光効率を向上させ、かつ隣接放 電セル間の干渉を少なくすることが可能となる技術を提 20 供することにある。また、本発明の他の目的は、前記プ ラズマディスプレイ装置を簡潔に製造できる製造方法を 提供することにある。本発明の前記ならびにその他の目 的と新規な特徴は、本明細書の記述及び添付図面によっ て明らかにする。

[0004]

【課題を解決するための手段】本願において開示される 発明のうち、代表的なものの概要を簡単に説明すれば、 下記の通りである。即ち、本発明は、第1の基板と、第 2の基板と、前記第1の基板上に設けられる第1および 第2の電極と、前記第2の基板上に設けられる蛍光体層 と、前記第2の基板上で、前記蛍光体層の下側に設けら れる第3の電極とを有するプラズマディスプレイパネル を具備するブラズマディスプレイ装置であって、前記プ ラズマディスプレイパネルは、前記蛍光体層の層厚が 零、あるいは他の部分よりも薄い部分で、前記第3の電 極を含む領域に位置する第1の部分を有し、前記第1の 部分は、前記第1の電極と第3の電極との間で放電を発 生させる場合に、最初に放電が開始される部分であるこ とを特徴とする。また、本発明は、第1の基板と、第2 の基板と、前記第1の基板上に設けられる第1および第 2の電極と、前記第2の基板上に設けられる蛍光体層 と、前記第2の基板上で、前記蛍光体層の下側に設けら れる第3の電極とを有するプラズマディスプレイパネル を具備するプラズマディスプレイ装置であって、前記プ ラズマディスプレイパネルは、前記第1および第2の基 板の互いに対向する面間の距離が、他の部分よりも短い 部分で、前記第3の電極を含む領域に位置する第1の部 分を有し、前記第1の部分は、前記第1の電極と第3の 電極との間で放電を発生させる場合に、最初に放電が開

始される部分であることを特徴とする。また、本発明 は、第1の基板と、第2の基板と、前記第1の基板上に 設けられる第1および第2の電極と、前記第2の基板上 に設けられる蛍光体層と、前記第2の基板上で、前記蛍 光体層の下側に設けられる第3の電極とを有するプラズ マディスプレイパネルを具備するプラズマディスプレイ 装置であって、前記プラズマディスプレイパネルは、2 次電子放出効率が他の部分よりも高い部分で、前記第3 の電極を含む領域に位置する第1の部分を有し、前記第 1の部分は、前記第1の電極と第3の電極との間で放電 を発生させる場合に、最初に放電が開始される部分であ ることを特徴とする。また、本発明は、前記第1の部分 が、少なくとも前記第2の基板の前記第1の基板と対向 する面に、2次電子放出効率が他の部分よりも高い高2 次電子放出層を有することを特徴とする。また、本発明 は、前記第1の部分における、前記第1および第2の基 板の互いに対向する面間の距離が、前記第1の部分以外 の部分における、前記第1および第2の基板の互いに対 向する面間の距離よりも短いことを特徴とする。また、 本発明は、前記第1の部分が誘電体層を有し、前記誘電 体層の前記第3の電極の延長方向の長さの最大値をⅠ 1、前記誘電体層の高さの最大値をL2とするとき、L 2/L1<5を満足することを特徴とする。また、本発 明は、前記第1の部分が導体層を有し、前記導体層の前 記第3の電極の延長方向の長さの最大値をL3、前記導 体層の高さの最大値をL4とするとき、L4/L3<5 を満足することを特徴とする。また、本発明は、前記プ ラズマディスプレイパネルが、マトリクス状に配置され る複数の放電セルを有し、前記第1の部分は、各放電セ ル内に設けられることを特徴とする。また、本発明は、 前記第1の部分が、各放電セル内で、前記第1の電極と 第2の電極との間の領域に設けられることを特徴とす る。また、本発明は、前記第1および第2の電極が、前 記第1および第2の電極の延長方向と直交する方向に設 けられ、突起部を有する突起状電極を有し、前記突起部 は、前記第1および第2の電極の延長方向に所定の間隙 を保って対向することを特徴とする。また、本発明は、 前記第1および第2の電極の突起状電極が、2個以上の 突起部を有し、前記第1の部分の少なくとも一部は、前 記突起部の間に位置することを特徴とする。また、本発 明は、第1の基板と、第2の基板と、前記第2の基板上 に設けられる第3の電極と、前記第2の基板上で前記第 3の電極間の領域に設けられる隔壁と、前記第2の基板 上で前記隔壁間の、前記第3の電極の一部を含む領域に 設けられる誘電体層とを有するプラズマディスプレイパ ネルを具備するプラズマディスプレイ装置の製造方法で あって、前記第3の電極が形成されている第2の基板上 に、前記誘電体層の高さに1層目の誘電体層を形成する 工程と、前記1層目の誘電体層上で前記第3の電極の一 50 部を含む領域に、前記誘電体層のパターンを持つ第1の (5)

マスクを形成する工程と、前記1層目の誘電体層および第1のマスク上に、前記隔壁の高さに2層目の誘電体層を形成する工程と、前記2層目の誘電体層上で前記第3の電極間の領域に、前記隔壁のパターンを持つ第2のマスクを形成する工程と、前記第1および第2のマスクで覆われる1層目および2層目の誘電体層を残して、前記1階目および第2のマスクを除去し、前記隔壁および誘電体層を形成する工程とを含むことを特徴とする。

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施の形態を詳細に説明する。なお、実施の形態を説明するための全図において、同一機能を有するものは同一符号を付け、その繰り返しの説明は省略する。

【0006】[実施の形態1]

[0005]

(本実施の形態の基本構造と動作の説明) 図2は、本発 明が適用されるPDPの構造の一部を示す分解斜視図で ある。図2に示すPDPは、ガラス基板から成る前面基 板1と背面基板2とを貼り合わせて一体化したものであ り、赤(R)、緑(G)、青(B)の各蛍光体層12を 20 背面基板2側に形成した反射型のPDPである。前面基 板1は、背面基板2との対向面上に一定の距離を隔てて 平行に形成される一対の維持電極4を有する。との一対 の維持電極4は、透明なX電極(本発明の第2の電極) 5と、透明なY電極(本発明の第1の電極、走査電極と も称する。) 6とで構成される。また、X電極5には、 透明電極の導電性を補うための不透明のXバス電極 (9) -1)が、Y電極6には、透明電極の導電性を補うため の不透明のYバス電極(9-2)がそれぞれ積層併設し て設けられる。これらX電極5、Y電極6、Xバス電極 30 (9-1)、およびYバス電極(9-2)は、図2の矢 印D2の方向に延長して設けられる。通常、X電極5、 Y電極6の放電間隙 L d g は放電開始電圧が高くならな いように狭く、隣接間隙Lngは隣接放電セルとの誤放 電を防止するように広く設計される。また、X電極5、 Y電極6、Xバス電極(9-1) およびYバス電極(9 -2)は、AC駆動のための誘電体層7により被覆さ れ、この誘電体層7上には酸化マグネシウム (MgO) から成る保護層 8 が設けられる。酸化マグネシウム (M g〇)は、耐スパッタ性、二次電子放出係数が高いた め、誘電体層7を保護し、放電開始電圧を低下させる働 きをする。一方、背面基板2は、前面基板1との対向面 上に、前面基板1のX電極5およびY電極6と直角に立 体交差するアドレス電極(本発明の第3の電極、以下、 単に、A電極と称する。) 10を有し、このA電極10 は、誘電体層(本発明の第2基板側誘電体層)13によ り被覆される。このA電極10は、図2の矢印D1の方 向(本発明の第2方向)に延長して設けられる。なお、 A電極10は、誘電体層13により被覆されない場合も

の領域を規定)するためにA電極10間を仕切る縦隔壁(リブ)11が設けられる。この縦隔壁11間の溝面を被覆する形で、赤、緑、青に発光する各蛍光体層12が、順次ストライプ状に塗布される。前記X電極5、Y電極6、Xバス電極(9-1)、およびYバス電極(9-2)から構成される維持電極対4と、A電極10との交差部が1つの放電セルに対応しており、放電セルは二次元状に配列されている。カラー表示の場合には、赤、緑、青色蛍光体が塗布された3種の放電セルを一組として1画素を構成する。

【0007】図3は、図2に示す矢印D1の方向から見たPDPの断面構造を示す要部断面図であり、画素の最小単位である放電セル1個を示している。同図に示すように、A電極10は、2つの縦隔壁11の中間に位置し、前面基板1、背面基板2、および縦隔壁11に囲まれた放電空間には、放電ガス(He、Ne、Xe、Ar等の混合ガスを用いるのが一般的)3が数百Torr以上の圧力で封入されている。なお、放電空間は、縦隔壁11により空間的に区切られることもあるし、縦隔壁1と前面基板1の放電空間側面との間に間隙を設け空間的に連続にすることもある。

【0008】図4は、図2に示す矢印D2の方向からみ たPDPの断面構造を示す要部断面図であり、画素の最 小単位である放電セル 1 個を示している。同図におい て、放電セルの境界は概略点線で示す位置であり、ま た、15は電子、16は正イオン、17は正壁電荷、1 8は負壁電荷を示す。なお、電子15、正イオン16、 正壁電荷17、および負壁電荷18は、PDPの駆動の 中のある時点での電荷の状態を表わしているものであ り、その電荷配置に特別な意味は無い。図4は、例とし て、Y電極6に負の電圧を、A電極10とX電極5に (相対的に)正の電圧を印加して放電が発生、終了した 時点を、模式的に表している。この結果、Y電極6とX 電極5の間の放電を開始するための補助となる壁電荷の 形成(これを書き込みと称する。)が行われている。こ の状態で、Y電極6とX電極5との間に適当な逆の電圧 を印加すると、誘電体層7 (および保護層8)を介して 両電極の間の放電空間で放電が起こり、放電終了後、Y 電極6とX電極5の印加電圧を逆にすると、新たに放電 が発生する。これを繰り返すことにより継続的に放電を 形成できる(これを維持放電または表示放電と呼

上に、前面基板1のX電極5およびY電極6と直角に立体交差するアドレス電極(本発明の第3の電極、以下、単に、A電極と称する。)10を有し、このA電極10 の図5に示すプラズマディスプレイ装置は、プラズマディスプレイ装置は、プラズマディスプレイ共変に、誘電体層(本発明の第2基板側誘電体層)13により被覆される。このA電極10は、図2の矢印D1の方向(本発明の第2方向)に延長して設けられる。なお、A電極10は、誘電体層13により被覆されない場合もある。誘電体層13上には、放電の拡がりを防止(放電 50 01は、PDP300の長辺側に設けられるA電極(図

2の10)を駆動する選択ドライバ312、PDP300の短辺側に設けられるY電極(図2の6)を駆動する走査ドライバ313、Y電極(図2の6)に放電維持バルスを印加するY維持バルス回路314、X電極(図2の5)に放電維持バルスを印加するX維持バルス回路315、および各部を制御する制御回路311で構成される。プラズマディスプレイモジュール303は、外部から入力される映像信号を受取り、これを以下に説明するような手順でPDPの駆動信号に変換してPDPを駆動する。

【0010】図6は、図2に示すPDPに1枚の画を表 示するのに要する1 T V フィールド期間の動作を示す図 である。図6(A)はタイムチャートを示し、図6 (A)の(I)に示すように1TVフィールド期間40 は、複数の異なる発光回数を持つサブフィールド(41 ~48)に分割されている。この各サブフィールド毎の 発光と非発光の選択により階調を表現する。各サブフィ ールドは、図6(A)の(II)に示すように、放電セル 内の電荷を初期化する予備放電期間49、発光放電セル を規定する書き込み放電期間50、発光表示期間51か ら構成される。図6(B)は、図6(A)の書き込み放 電期間50において、A電極10、X電極5、およびY 電極6に印加される電圧波形を示す図である。波形52 は、書き込み放電期間50内に、1本のA電極10に印 加される電圧波形、波形53はX電極5に印加される電 圧波形、54, 55はi番目と(i+1)番目のY電極 6の印加される電圧波形であり、それぞれの電圧をV 0, V1, V2 (V) とする。図6 (B) に示すよう に、i行目のY電極6に、スキャンパルス56が印加さ れた時、電圧V0のA電極10との交点に位置するセル では、Y電極6とA電極10の間に書き込み放電が起こ り、グランド電位のA電極10との交点に位置するセル では書き込み放電は起こらない。Y電極の(i+1)行 目にスキャンパルス57が印加された場合も同様であ る。このように、書き込み放電期間50において、Y電 極6にはスキャンパルスが1回印加され、A電極10に はスキャンパルスに対応して発光放電セルではVO、非 発光放電セルでは接地 (グランド) 電位となる。書き込 み放電が起とった放電セルでは、放電で生じた電荷(壁 電荷)がX電極5、Y電極6を覆う保護膜8の表面に形 成され、X電極5、Y電極6間に壁電圧Vw(V)が発 生する。この壁電荷の有無が、次に続く発光表示期間5 1での維持放電の有無を決定する。図6(C)は、図6 (A) の発光表示期間51の間に維持電極であるX電極 5とY電極6との間に一斉に印加される電圧パルスを示 す。X電極5には電圧波形58が、Y電極6には電圧波 形59が印加される。どちらも同じ極性の電圧V3 (V)のパルスが交互に印加されることにより、X電極

5とY電極6との間の相対電圧は反転を繰り返す。印加

電圧V3は、書き込み放電による壁電圧の有無で維持放 50

電の有無が決まるように設定される。書き込み放電が起こった放電セルの1番目の電圧バルスにおいて、放電が起り逆極性の壁電荷がある程度蓄積するまで放電は続く。この放電の結果、蓄積された壁電圧は2番目の反転した電圧バルスを支援する方向に働き、再び放電が起こる。3番目のバルス以降も同様である。このように、書き込み放電を起こした放電セルのX電極5とY電極6との間には、印加電圧バルス数分の維持放電が起こり、維持放電により放出される紫外線により蛍光体層12発光し、逆に、書き込み放電を起こさなかった放電セルでは発光しない。この場合に、各放電セルの発光の階調は、維持放電による発光回数で表現され、各サブフィールドの発光期間における発光/非発光の選択により制御される。

【0011】(本実施の形態の特徴的構造)図1は、本 発明の実施の形態1のプラズマディスプレイ装置のPD Pの構造を示す要部断面図である。同図(a)は、図2 に示す矢印D2の方向から見た1個の放電セルの構造を 示す要部断面図であり、同図(b)は、同図(a)のA - A'線に沿った断面を示す要部断面図である。なお、 同図(b)は、図2に示す矢印D1の方向から見た1個 の放電セルの一部分の構造を示す要部断面図である。図 1に示すように、本実施の形態では、A電極10を覆う 誘電体層13上における、Y電極6とYバス電極(9-2) との重なっている領域(本発明の第1の部分)に、 突起状の誘電体層20を設け、この突起状の誘電体層2 0および誘電体層13上に蛍光体層12を設けたことを 特徴とする。これにより、本実施の形態では、第1の部 分における誘電体層 13の層厚が実質的に厚くされ、ま た、第1の部分における蛍光体層12の層厚が他の部分 より薄くされている。この結果として、第1の部分以外 の部分では、放電ガス3の厚み (保護層8と蛍光体層1 2との間の距離)、および蛍光体層12の層厚が厚くな っている。なお、この突起状の誘電体層20は、縦隔壁 11を形成するのと同様な方法によって形成され、その 誘電率は誘電体層13と同じである。また、突起状の誘 電体層20は、図1(b)に示すように、縦隔壁11間 に、A電極10と直交する方向に帯状に設けられている が、これは製造上の都合によるもので、A電極10の幅 程度に広がっていれば十分である。以下に、本実施の形 態のPDPの具体的寸法を示す。本実施の形態のPDP は42インチVGAパネルであり、放電セルのA電極1 0の延長方向のサイズは1080μm、維持電極対4の 延長方向のサイズは360μmである。突起状の誘電体 層20の層厚は70μmであり、この突起状の誘電体層 20を覆う部分の蛍光体層 12の層厚は10 µmであ る。突起状の誘電体層20以外の大部分において、蛍光 体層 12 の層厚は30 μm、放電ガス3の厚みは170 μm、縦隔壁11の高さは200μmである。これに対 して、従来のPDPの放電セルでは、蛍光体層12の層

厚は20μm、放電ガス3の厚みは120μm、縦隔壁 11の高さは140 µmであった。

【0012】本実施の形態のPDPの駆動方法は、図6 に示す方法と基本的に同じであるが、書き込み放電にお いて特徴的な現象が生じる。即ち、第1の部分(突起状 の誘電体層20の部分)では、放電ガス3の層が他の部 分より薄いために電界が強く、A電極10とY電極6と の間の書き込み放電が局所的に生じる。また、この第1 の部分では、蛍光体層12の層厚が他の部分よりも薄い ことも放電を起こしやすくしている。したがって、この 10 第1の部分は、Y電極6とA電極10との間での書き込 み放電時に、最初に放電を起こす部分となるばかりでな く、この第1の部分以外の構成が従来のPDPの放電セ ルと同じであれば、書き込み放電時の放電電圧を従来よ りも低減することができる。また、書き込み放電の放電 電圧を、従来のPDPと同じにすれば、書き込み放電時 の放電電圧を増大させずに、第1の部分以外の領域の蛍 光体層12の厚みを増加、あるいは、放電空間(保護層 8と蛍光体層12との間の距離)を増加させることが可 能となる。このように、本実施の形態では、第1の部分 20 PDP画面上のちらつきも減少させることが可能とな 以外の部分で、従来のものより蛍光体層12の層厚と放 電ガス3の厚みを厚くできるので、従来のものよりも、 維持放電の発光効率を1.5倍高く、また、発光輝度を 1. 4倍高くすることができる。さらに、書き込み放電 時の放電開始位置を局所化できるので、隣接表示セル間 での干渉を少なくすることができ、これに起因するPD P画面上のちらつきも減少させることが可能となる。ま た、本実施の形態では、突起状の誘電体層20のA電極 10の延長方向の長さは30μmであるが、突起状の誘 電体層20による電界集中の効果を維持するためには、 突起状の誘電体層20の大きさは、突起状の誘電体層2 0のA電極10の延長方向の長さの最大値をL1、前記 突起状の誘電体層20の高さの最大値をL2とすると き、L2/L1 < 5 が最適である。なお、本実施の形態 において、突起状の誘電体層20は必ずしも必要ではな く、この第1の部分の蛍光体層12の膜厚が、突起状の 誘電体層20以外の部分よりも薄くなっていればよい。 【0013】一般に、蛍光体層12の膜厚を薄くする と、Y電極6とA電極10との間での書き込み放電が起 とり易くなり、書き込み放電時の放電開始位置を局所化 40 できるので、図7に示すように、この第1の部分の蛍光 体層12、突起状の誘電体層20を取り除いて、第1の 部分を、蛍光体層12に設けた貫通孔24形状としても よい。図7に示すPDPは42インチVGAパネルであ り、貫通孔24以外の大部分において、蛍光体層12の 層厚は30μm、放電ガス3の厚みは120μm、縦隔 壁11の高さは150μmである。これに対して、従来 のPDPの放電セルでは、蛍光体層 120 層厚は 20μ m、放電ガス3の厚みは120μm、縦隔壁11の高さ は140μmであった。図7に示すPDPの駆動方法

は、図6に示す方法と基本的に同じであるが、書き込み 放電において特徴的な現象が生じる。即ち、第1の部分 (蛍光体層12に設けた貫通孔24の部分)では、蛍光 体層12の層が他の部分より薄い(無い)ために、A電 極10とY電極6との間の書き込み放電が妨げられず、 A電極10とY電極6との間の書き込み放電が局所的に 生じる。この場合に、A電極10とY電極6との間の書 き込み放電の放電電圧は、従来のものと同じである。し たがって、図7に示すPDPにおいても、書き込み放電 時の放電電圧を従来のものよりも低減、あるいは、書き 込み放電時の放電電圧を増大させずに、第1の部分以外 の領域の蛍光体層12の厚みを増加、あるいは、放電空 間を増加させることができる。このように、図7に示す PDPでは、第1の部分以外の部分で、従来のものより 蛍光体層 12の層厚を厚くできるので、従来のものより も、維持放電の発光効率を1.2倍高く、また、発光輝 度を1.2倍高くすることができる。さらに、書き込み 放電時の放電開始位置を局所化できるので、隣接表示セ ル間での干渉を少なくすることができ、これに起因する る。また、図7に示すPDPでは、蛍光体層12に設け た貫通孔24のA電極10の延長方向の長さは30μm であるが、書き込み放電時の放電電圧を下げる効果を十 分に発揮させるためには、蛍光体層12に設けた貫通孔 24の大きさは、蛍光体層12に設けた貫通孔24のA 電極10の延長方向の長さの最大値をL5、前記蛍光体 層12に設けた貫通孔24の深さをL6とするとき、L 6/L5<3が最適である。

【0014】また、第1の部分における、保護層8と蛍 光体層12との間の距離を他の部分より短くした場合に も、Y電極6とA電極10との間での書き込み放電が起 こり易くなり、書き込み放電時の放電開始位置を局所化 することが可能である。なお、本実施の形態では、突起 状の誘電体層20を、誘電体層13上の、Y電極6とY バス電極(9-2)との重なっている領域に設けるよう にしている。これは、維持放電時の電界分布の妨げにな らないようにするためのものであり、書き込み放電時の 放電電圧を従来よりも低減するためであれば、突起状の 誘電体層20は、1放電セル内の任意の位置、例えば、 維持電極対4間の領域内、あるいは、維持電極対4間の 領域外に設けてもよい。但し、隣接表示セル間での干渉 を最小にするためには、突起状の誘電体層20が放電セ ルの中央にあるのが望ましく、また、維持放電時の電界 分布の妨げにならない位置あるのが望ましい。

【0015】図8は、本実施の形態のPDPの他の例の 製造方法の一例を説明するための図である。この図8に 示すPDPは、突起状の誘電体層20がドット状に形成 される点で、図1に示すPDPと相違する。以下、図8 に示すPDPの背面基板の製造方法を説明する。始め 50 に、背面基板2上にフォトリソグラフィ技術によりA電 極10を形成し、その上に、一様に誘電体層13を形成 する。次に、誘電体層13上に、縦隔壁および誘電体層 形成用の誘電体層(以下、単に、第1のリブ材料と称す る。) 25を、印刷等の手法により、突起状の誘電体層 20の高さに一様に形成する(図8の(a)参照)。次 に、第1のリブ材料25上に、第1のマスク材26を印 刷等の手法により形成する(図8の(b)参照)。この 場合に、この第1のマスク材26のパターンは、突起状 の誘電体層20のパターンと一致しており、この第1の マスク材26は後述するサンドブラスト処理におけるス トッパの働きをする。次に、第1のリブ材料25および 第1のマスク材26上に、縦隔壁形成用の誘電体層(以 下、単に、第2のリブ材料と称する。)27を、印刷等 の手法により、縦隔壁11の高さに一様に形成し、その 後、第2のリブ材料27上に、第2のマスク材28を印 刷等の手法により形成する(図8の(c)参照)。この 場合に、この第2のマスク材28のパターンは、縦隔壁 11のパターンと一致している。次に、サンドブラスト 法により、第1のマスク26および第2のマスク28で 覆われる第1のリブ材料25および第2のリブ材料27 を残して、第1のリブ材料25および第2のリブ材料2 7を除去する(図8の(d)参照)。次に、第1のマス ク26および第2のマスク28を除去した後、焼成し て、誘電体層13上に縦隔壁11および突起状の誘電体 層20を形成する(図8の(e)参照)。その後、蛍光 体層12を印刷等の手法により形成する(図示せず)。 図8に示す製造方法によれば、高さの異なる縦隔壁11 および突起状の誘電体層20を一度のサンドブラスト処 理で形成でき、二度のサンドブラスト処理で形成する場 合よりもスループットを向上させ、製造コストを低減さ せることが可能である。

【0016】[実施の形態2]図9は、本発明の実施の 形態2のプラズマディスプレイ装置のPDPの構造を示 す要部断面図である。同図(a)は、図2に示す矢印D 2の方向から見た1個の放電セルの構造を示す要部断面 図であり、同図(b)は、同図(a)のA-A'線に沿 った断面を示す要部断面図である。なお、同図(b) は、図2に示す矢印D1の方向から見た1個の放電セル の一部分の構造を示す要部断面図である。本実施の形態 のPDPは、突起状の誘電体層20に代えて、ドット状 40 に設けられる突起状の導体層21を設けた点で、前記実 施の形態1のPDPと相違する。また、本実施の形態で は、突起状の導体層21および誘電体層13の上に、誘 電体層22がさらに設けられている。したがって、との 突起状の導体層21は、A電極10と電気的に接続され ておらず、フローティングの状態にある。本実施の形態 のPDPでは、A電極10を覆う誘電体層13の上に突 起状の導体層21を設け、この部分でA電極10から放 電ガス3の層に向かう電界を強調している。この結果と して、この第1の部分以外の部分において、放電ガス3

14

【0017】本実施の形態のPDPの駆動方法は、図6 に示す方法と基本的に同じであるが、書き込み放電にお いて特徴的な現象が生じる。即ち、第1の部分(突起状 の導体層21の部分)では、放電ガス3の厚みが他の部 分より薄いために電界が強く、A電極10とY電極6と の間の書き込み放電が局所的に生じる。また、この第1 20 の部分で、蛍光体層 12の層厚が他の部分より薄いこと も放電を起こし易くしている。この場合に、A電極10 とY電極6との間の書き込み放電の放電電圧は、従来の ものと同じである。したがって、本実施の形態のPDP においても、書き込み放電時の放電電圧を従来のものよ りも低減、あるいは、書き込み放電時の放電電圧を増大 させずに、第1の部分以外の領域の蛍光体層12の厚み を増加、あるいは、放電空間を増加をさせることができ る。このように、本実施の形態のPDPでは、第1の部 分以外の部分で、従来のものより放電ガス3の厚みと蛍 光体層12の層厚を厚くできるので、従来のものより も、維持放電の発光効率を1.5倍高く、また、発光輝 度を1.4倍高くすることができる。さらに、書き込み 放電時の放電開始位置を局所化できるので、隣接表示セ ル間での干渉を少なくすることができ、これに起因する PDP画面上のちらつきも減少させることが可能とな る。また、突起状の導体層21のA電極10の延長方向 の長さが30 μmであるが、突起状の導体層21 による 電界集中の効果を維持するために、突起状の導体層21 の大きさは、突起状の導体層21のA電極10の延長方 向の長さの最大値をL3、突起状の導体層21の高さの 最大値をL4とするとき、L4/L3<5が最適であ る。なお、突起状の導体層21は、前記実施の形態1と 同様、1放電セル内の任意の位置、例えば、維持電極対 4間の領域内、あるいは、維持電極対4間の領域外に設 けてもよい。但し、隣接表示セル間での干渉を最小にす るためには、突起状の導体層21が放電セルの中央にあ るのが望ましく、また、維持放電時の電界分布の妨げに ならない位置あるのが望ましい。

[0018] [実施の形態3]図10は、本発明の実施 50 の形態3のプラズマディスプレイ装置のPDPの構造を

示す要部断面図である。同図(a)は、図2に示す矢印 D2の方向から見た1個の放電セルの構造を示す要部断 面図であり、同図(b)は、同図(a)のA-A'線に 沿った断面を示す要部断面図である。なお、同図(b) は、図2に示す矢印D1の方向から見た1個の放電セル の一部分の構造を示す要部断面図である。本実施の形態 のPDPは、ドット状に設けられる突起状の誘電体層2 0上の蛍光体層12に代えて高2次電子放出材23を設 けた点で、前記実施の形態1のPDPと相違する。この ため、本実施の形態では、突起状の誘電体層20および 10 誘電体層13の上に、高2次電子放出材23が設けら れ、この高2次電子放出材23上で、前記突起状の誘電 体層20上の高2次電子放出材23が露出する以外の部 分に、蛍光体層 12 が設けられている。なお、突起状の 誘電体層20は、高2次電子放出材23にパターンニン グを施さないで、前記したような部分的露出状態にする ために設けたものであり、一様な厚さの蛍光体層12の 上にパターンニングを施した高2次電子放出材23を設 けるようにしてもよい。本実施の形態のPDPは42イ ンチVGAパネルであり、高2次電子放出材(本実施の 形態では、酸化マグネシウム(MgO))23の層厚は 0.2μmであり、突起状の誘電体層20の層厚は40 μmである。高2次電子放出材23の露出部を除いた残 りの大部分において、蛍光体層12の層厚は20μm、 放電ガス3の厚みは150μm、縦隔壁11の高さは1 70μmである。これに対して、従来のPDPの放電セ ルでは、蛍光体層12の層厚は20μm、放電ガス3の 厚みは120μm、縦隔壁11の高さは140μmであ った。

【0019】本実施の形態のPDPの駆動方法は、図6 に示す方法と基本的に同じであるが、書き込み放電にお いて特徴的な現象が生じる。即ち、第1の部分(高2次 電子放出材23が露出する部分)では、2次電子がより 多く放出されるため、A電極10とY電極6との間の書 き込み放電が局所的に生じる。また、第1の部分は、突 起状の誘電体層20によって、A電極10とY電極6と の間の電界が強められていることも、書き込み放電を起 こり易くしている。この場合に、A電極10とY電極6 との間の書き込み放電の放電電圧は、従来のものと同じ である。本実施の形態のPDPにおいても、書き込み放 電時の放電電圧を従来のものよりも低減、あるいは、書 き込み放電時の放電電圧を増大させずに、第1の部分以 外の領域の蛍光体層12の厚みを増加、あるいは、放電 空間を増加をさせることができる。このように、本実施 の形態のPDPでは、第1の部分以外の部分で、従来の ものより放電ガス3の厚みを厚くできるので、従来のも のよりも、維持放電の発光効率を1.2倍高く、また、 発光輝度を1.1倍高くすることができる。さらに、書 き込み放電時の放電開始位置を局所化できるので、隣接 表示セル間での干渉を少なくすることができ、これに起 50

因するPDP画面上のちらつきも減少させることが可能となる。なお、突起状の誘電体層20は、1放電セル内の任意の位置、例えば、維持電極対4間の領域内、あるいは、維持電極対4間の領域外に設けてもよい。但し、隣接表示セル間での干渉を最小にするためには、突起状の誘電体層20が放電セルの中央にあるのが望ましく、また、維持放電時の電界分布の妨げにならない位置あるのが望ましい。

【0020】[実施の形態4]図11は、本発明の実施 の形態4のプラズマディスプレイ装置のPDPの構造を 示す要部断面図である。同図(a)は、図2に示す矢印 D2の方向から見た1個の放電セルの構造を示す要部断 面図であり、同図(b)は、同図(a)のA-A'線に 沿った断面を示す要部断面図である。なお、同図(b) は、図2に示す矢印D1の方向から見た1個の放電セル の一部分の構造を示す要部断面図である。本実施の形態 のPDPは、ドット状に設けられる突起状の導体層21 がA電極10と電気的に接続されている点で、前記実施 の形態2のPDPと相違する。このため、本実施の形態 では、A電極10の上に突起状の導体層21が設けら れ、A電極10および突起状の導体層21上に誘電体層 13が設けられている。本実施の形態のPDPでは、A 電極10を覆う誘電体層13の上に突起状の導体層21 を設け、この部分でA電極10から放電ガス3の層に向 かう電界を強調している。この結果として、この第1の 部分(突起状の導体層21の部分)以外の部分におい て、放電ガス3の厚みおよび蛍光体層12の層厚が厚く なっている。なお、誘電体層13の層厚はほぼ一様であ る。本実施の形態のPDPにおいて、突起状の導体層2 1の厚さ(高さ)は70μmであり、これを覆う部分の 蛍光体層12の層厚は10μmである。この突起状の導 体層21の部分を除いた残りの大部分において、蛍光体 層12の層厚は30μm、放電ガス3の厚みは170μ m、縦隔壁11の高さは200μmである。これに対し て、従来のPDPの放電セルでは、蛍光体層 12の層厚 は20μm、放電ガス3の厚みは120μm、縦隔壁1 1の高さは140μmであった。

【0021】本実施の形態のPDPの駆動方法は、図6に示す方法と基本的に同じであるが、書き込み放電において特徴的な現象が生じる。即ち、第1の部分(突起状の導体層21の部分)では、放電ガス3の厚みが他の部分より薄いために電界が強く、A電極10とY電極6との間の書き込み放電が局所的に生じる。また、この第1の部分で、蛍光体層12の層厚が他の部分より薄いことも放電を起こし易くしている。この場合に、A電極10とY電極6との間の書き込み放電の放電電圧は、従来のものと同じである。したがって、本実施の形態のPDPにおいても、書き込み放電時の放電電圧を従来のものよりも低減、あるいは、書き込み放電時の放電電圧を増大させずに、第1の部分以外の領域の蛍光体層12の厚み

を増加、あるいは、放電空間を増加をさせることができ る。このように、本実施の形態のPDPでは、第1の部 分以外の部分で、従来のものより放電ガス3の厚みと蛍 光体層12の層厚を厚くできるので、従来のものより も、維持放電の発光効率を1.5倍高く、また、発光輝 度を1. 4倍高くすることができる。さらに、書き込み 放電時の放電開始位置を局所化できるので、隣接表示セ ル間での干渉を少なくすることができ、これに起因する PDP画面上のちらつきも減少させることが可能とな る。また、突起状の導体層21のA電極10の延長方向 の長さが30μmであるが、突起状の導体層21による 電界集中の効果を維持するために、突起状の導体層21 の大きさは、突起状の導体層21のA電極10の延長方 向の長さの最大値をL3、突起状の導体層21の高さの 最大値をL4とするとき、L4/L3<5が最適であ る。なお、突起状の導体層21は、前記実施の形態1と 同様、1放電セル内の任意の位置、例えば、維持電極対 4間の領域内、あるいは、維持電極対4間の領域外に設 けてもよい。但し、隣接表示セル間での干渉を最小にす るためには、突起状の導体層21が放電セルの中央にあ るのが望ましく、また、維持放電時の電界分布の妨げに

ならない位置あるのが望ましい。

【0022】[実施の形態5]図12は、本発明の実施 の形態4のプラズマディスプレイ装置のPDPの構造を 示す図であり、図2に示す矢印D3の方向から見た1個 の放電セルの構造を示す図である。本実施の形態のPD Pは、X電極5とY電極6の形状が前記実施の形態1の PDPと相違する。本実施の形態では、X電極5が、X バス電極 (9-1) に積層併設されておらず、X電極5 が、Xバス電極 (9-1) から、Xバス電極 (9-1) の延長方向に直交する方向に突出する突出電極形状とさ れ、同じく、Y電極6が、Yバス電極(9-2)に積層 併設されておらず、Y電極6が、Yバス電極(9-2) から、Yバス電極(9-2)の延長方向に直交する方向 に突出する突出電極形状とされる。また、X電極5は、 複数(図2では2個)の突起部30を、また、Y電極6 は、複数(図2では2個)の突起部31を有する。こと で、この突起部30と突起部31とは、Xバス電極(9 -1) (あるいは、Yバス電極 (9-2)) の延長方向 に所定の間隙を保って対向している。さらに、突起部3 0、および突起部31の間に、誘電体突起部33が設け られる。なお、この誘電体突起部33は、前記実施の形 態1の帯状の突起状の誘電体層20で構成される。本実 施の形態のような電極配置の場合に、X電極5とY電極 6との間の維持放電は、突起部30と突起部31との間 の領域32において、縦隔壁11と直角の方向に生じ る。しかしながら、本実施の形態のような電極配置の場 合の問題点は、A電極10とY電極6との間の書き込み 放電によって形成された維持放電のための壁電荷が領域 32以外の部分に生じてしまうことである。即ち、従来 50

のもののように、A電極10とY電極6との間の書き込 み放電を局所的に起こすための構成が第2基板2側にな い場合には、Y電極6のYバス電極(9-2)に最も壁 電荷が形成され、前記したような縦隔壁に直角な方向の 維持放電が安定しない。しかしながら、本実施の形態で は、維持電極対4に対して、A電極10とY電極6との 間の書き込み放電を局所的に起こさせる構造(突起部3 0、および突起部31の間に設けられる誘電体突起部3 3)を設けたことにより、A電板10とY電板6との間 の書き込み放電時に、X電極5の突起部31とY電極6 の突起部30のみに壁電荷を形成することが可能とな る。これにより、これら突起部(30,31)のみを含 む領域32で安定な維持放電を実現することができた。 また、本実施の形態の電極配置の場合には、不透明なX バス電極 (9-1) および Y バス電極 (9-2) による 遮蔽効果が小さいので、発光効率を向上させることも可 能となる。なお、本実施の形態では、蛍光体層12の層 厚が他の部分より薄くなっている誘電体突起部33に対 向する部分における維持放電時の発光効率が若干低下す る。この対策として、維持電極対4の部分を少し削り込 み面積を減らして放電を小さくしたので、発光効率が低 下するのを防止することができた。また、誘電体突起部 33を放電セルのほぼ中央に設けたので、A電極10と Y電極6との間の書き込み放電によって生じる隣接放電 セル間の干渉 (クロストーク) をより少なくすることが できた。また、誘電体突起部33を、維持電極対4の間 隔、即ち、放電ギャップ部に対向する部分に設けたの で、A電極10とY電極6との間の書き込み放電時の壁 電荷の形成がより局所化され、隣接放電セル間の干渉 (クロストーク)をさらに少なくすることができた。以 上、本発明者によってなされた発明を、前記実施の形態 に基づき具体的に説明したが、本発明は、前記実施の形

態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範 囲において種々変更可能であることは勿論である。

【発明の効果】本願において開示される発明のうち代表 的なものによって得られる効果を簡単に説明すれば、下 記の通りである。

- (1) 本発明によれば、プラズマディスプレイパネルの 40 発光輝度、および発光効率を向上させることが可能とな 3.
 - (2) 本発明によれば、プラズマディスプレイバネルに おいて、隣接放電セル間の干渉を少なくすることがで き、プラズマディスプレイパネルに表示される画像の画 質を向上させることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1のプラズマディスプレイ 装置のプラズマディスプレイの構造を示す要部断面図で ある。

【図2】本発明が適用されるプラズマディスプレイパネ

ルの構造の一部を示す分解斜視図である。

【図3】図2に示す矢印D1の方向から見たプラズマディスプレイパネルの断面構造を示す要部断面図である。

【図4】図2に示す矢印D2の方向からみたプラズマディスプレイパネルの断面構造を示す要部断面図である。

【図5】本実施の形態のプラズマディスプレイ装置の概略構成を示すブロック図である。

【図6】図2に示すプラズマディスプレイパネルに1枚の画を表示するのに要する1TVフィールド期間の動作を示す図である。

【図7】本発明の実施の形態1のプラズマディスプレイ 装置のプラズマディスプレイの他の例の構造を示す要部 断面図である。

【図8】本発明の実施の形態1のプラズマディスプレイ 装置のプラズマディスプレイの他の例の背面基板の製造 方法を説明するための図である。

【図9】本発明の実施の形態2のプラズマディスプレイ 装置のプラズマディスプレイパネルの構造を示す要部断 面図である。

【図10】本発明の実施の形態3のプラズマディスプレイ装置のプラズマディスプレイパネルの構造を示す要部 断面図である。

【図11】本発明の実施の形態4のプラズマディスプレイ装置のプラズマディスプレイパネルの構造を示す要部*

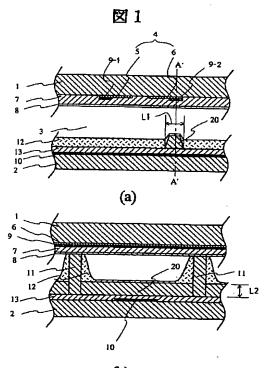
* 断面図である。

【図12】本発明の実施の形態4のプラズマディスプレイ装置のプラズマディスプレイパネルの構造を示す図である。

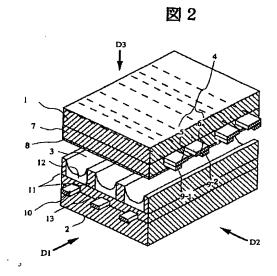
【符号の説明】

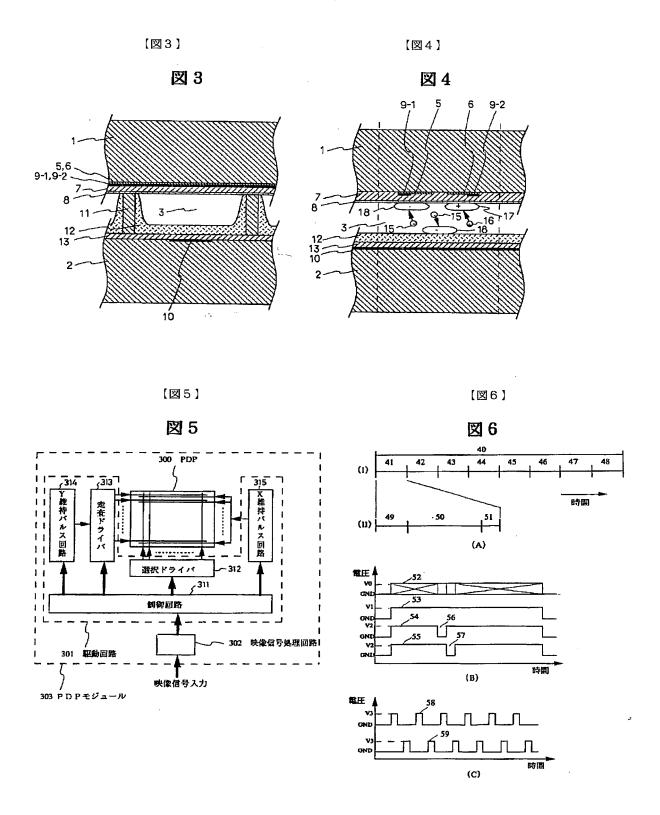
1…第1基板、2…第2基板、3…放電ガス、4…維持 電極対、5…X電極、6…Y電極(走査電極)、7.1 3. 22…誘電体層、8…保護層、9-1…Xバス電 極、9-2…Yバス電極、10…A電極、11…隔壁、 10 12…蛍光体層、15…電子、16…正イオン、17… 正壁電荷、18…負壁電荷、20…突起状の誘電体層、 21…突起状の導体層、23…高2次電子放出材、24 …蛍光体層12に設けられた貫通孔、25,27…リブ 材料、26,28…マスク材、30…Y電極6の突起 部、31…X電極の突起部、32…維持放電領域、33 …誘電体突起部、40…TVフィールド、41~48… サブフィールド、49…予備放電期間、50…書き込み 放電期間、51…発光表示期間、300…プラズマディ スプレイパネル、301…駆動回路、302…映像信号 処理回路、303…プラズマディスプレイモジュール。 311…制御回路、312…選択ドライバ、313…走 査ドライバ、314…Y維持バルス回路、315…X維 持パルス回路。

【図1】



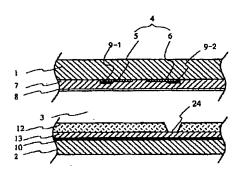
【図2】





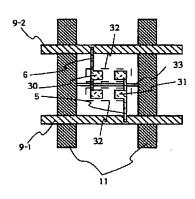
【図7】

図 7



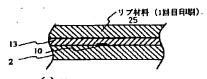
[図12]

図12



[図8]

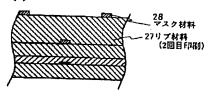
図 8



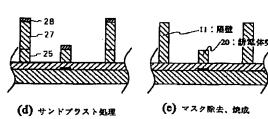
(8) 烤電体突起用のリブ材料印刷

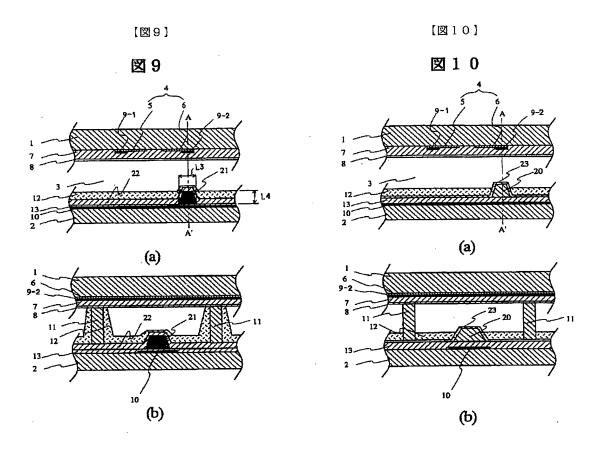


(b) マスク印刷



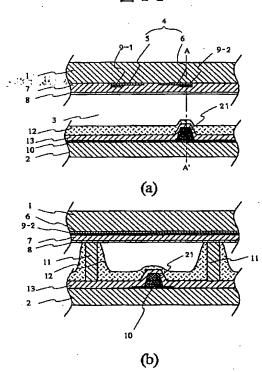
(C) 隔壁 (リブ) 用のリブ材料印刷、マスク印刷





[図11]

図11



フロントページの続き

(51) Int.Cl.'

識別記号

H01J 11/02

H 0 4 N 5/66

101

(72)発明者 椎木 正敏

東京都国分寺市東恋ケ窪一丁目280番地 株式会社日立製作所中央研究所内

(72)発明者 柴田 将之

茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株

式会社日立製作所日立研究所内

(72)発明者 鈴木 敬三

東京都国分寺市東恋ケ窪一丁目280番地

株式会社日立製作所中央研究所内

(72)発明者 中原 裕之

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 吉川 和生

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

FΙ

テマコード (参考)

H01J 11/02 H04N 5/66

В 101A

(72)発明者 國井 康彦

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

Fターム(参考) 5C027 AA06 AA09

5C040 FA01 FA04 GB03 GB14 GC02

GC04 GC10 GC11 GD02 GG01

GG03 GG05 LA05 LA11 MA03

MA17 MA20

5C058 AA11 BA35

5C094 AA09 AA10 ÅA24 AA43 BA12

BA31 CA19 CA24 DA13 DA15

DB04 EA04 EA05 EA10 EB02

EC04 FA01 FA02 FB16 FB20

GB10 JA01 JA08

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2000-100338 (P2000-100338A)

(43)公開日 平成12年4月7日(2000.4.7)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H 0 1 J 11/02 11/00

H01J 11/02

B 5C040

11/00

K

審査請求 有 請求項の数10 FD (全 8 頁)

(21)出願番号

特願平10-284738

(22)出願日

平成10年9月22日(1998.9.22)

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 布村 恵史

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株

式会社内

(74)代理人 100097113

弁理士 堀 城之

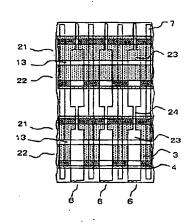
Fターム(参考) 50040 FA01 FA04 CB03 CB14 CC02

(54) 【発明の名称】 AC型プラズマディスプレイパネル

(57)【要約】

【課題】 データ電極形状の工夫により短時間で確実に書き込み動作を行い、電力消費の少ないAC型プラズマディスプレイパネルを提供する点にある。

【解決手段】 本発明の実施の形態1に係るAC型プラズマディスプレイパネル(以下AC型PDPと称す)は、データ電極形状に特徴があり、図1に示すように、透明電極3とバス電極4とデータ電極6と隔壁7と面放電ギャップ13と走査電極21と維持電極22とで概略構成される。



- 3 录明电磁
- υ, 7 20 μ 7. 1510π
- 3 . 面放電ギャッフ
- 2.1 走査配径
- 2.2 維持電視
- 24 经较影

【特許請求の範囲】

【請求項1】 平面型テレビや情報表示ディスプレイな どに利用されるAC型プラズマディスプレイであって、 一方の基板上の対となる走査電極と維持電極とに挟ま れ、前記走査電極方向に延びる面放電ギャップと、他方 の基板に前記面放電ギャップの延伸方向と交差して延び るデータ電極とを備え、

前記面放電ギャップ近傍に面するデータ電極幅が、前記 走査電極の前記面放電ギャップと反対の側辺近傍のデー タ電極幅より広いことを特徴とするAC型プラズマディ スプレイバネル。

【請求項2】 前記データ電極は、前記面放電ギャップ 近傍に面する部分に幅広部が設けられたことを特徴とす る請求項1記載のAC型プラズマディスプレイパネル。

【請求項3】 前記データ電極は、前記走査電極の前記 面放電ギャップと反対の側辺近傍に面した部分に幅狭部 が設けられたことを特徴とする請求項1又は2に記載の AC型プラズマディスプレイパネル。

【請求項4】 前記データ電極は、前記幅広部より幅狭 で、前記幅狭部より幅広の略帯状であり、前記幅広部と 前記幅狭部とが設けられことを特徴とする請求項1乃至 3のいずれかに記載のAC型プラズマディスプレイパネ ル。

【請求項5】 前記面放電ギャップは、前面基板上の対 となる略板状の透明電極に挟まれ、前記走査電極方向に 延びて設けられ、

前記データ電極は、前記面放電ギャップ近傍に面する部 分に前記幅広部が設けられたことを特徴とする請求項1 乃至4のいずれかに記載のAC型プラズマディスプレイ

【請求項6】 対となる前記透明電極の外辺部に電気的 に接続され、前記走査電極方向に延びたバス電極を備

該バス電極に面する部分に、前記幅狭部が設けられた前 記データ電極が設けられたことを特徴とする請求項1乃 至5のいずれかに記載のAC型プラズマディスプレイバ ネル。

【請求項7】 前記データ電極は、前記走査電極と交差 する左右方向に延びる足と、前記面放電ギャップ近傍及 び前記透明電極に面する頭部とを備え、

前記足の基端が前記透明電極に面せず、前記バス電極に 面していることを特徴とする請求項1乃至6のいずれか に記載のAC型プラズマディスプレイパネル。

【請求項8】 前記面放電ギャップは、前面基板上に対 となり、前記走査電極方向に延びる略帯状の前記透明電 極に挟まれ、前記走査電極方向に延びて設けられ、

対となる前記透明電極の外側に接続部を介して電気的に 接続され、前記走査電極方向に延びた分離バス電極を備

幅広部が設けられたことを特徴とする請求項1記載のA C型プラズマディスプレイバネル。

【請求項9】 前記データ電極は、前記透明電極に面す る部分に前記幅広部が設けられたことを特徴とする請求 項1又は8記載のAC型プラズマディスプレイパネル。 【請求項10】 前記データ電極は、前記分離バス電極 に面する部分に前記幅狭部が設けられたことを特徴とす る請求項1、8又は9記載のAC型プラズマディスプレ イパネル。

【発明の詳細な説明】 10

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は平面型テレビや情報 表示ディスプレイなどに利用されるAC型プラズマディ スプレイに関し、特に表示駆動性能を改善したAC型プ ラズマディスプレイパネルに属する。

[0002]

30

40

【従来の技術】カラープラズマディスプレイはガス放電 により発生した紫外線によって、蛍光体10を励起発光 させ、発光表示するディスプレイであり、大画面テレビ などの応用が期待されている。カラープラズマディスプ レイには各種の方式が開発されているが、なかでもAC 型面放電プラズマディスプレイが輝度やパネル製造のし やすさ等の点で優れている。図8(a), (b),

(c) に代表的な反射型AC面放電プラズマディスプレ イのパネル構造を示す。図8(a)は背面基板200の 一部を切り欠いた平面構造図であり、図8(b)は前面 基板100の断面構造、図8(c)は背面基板200の 断面構造を示したものである。表示側となる前面基板 1 00はガラス基板1上に帯状の透明電極3と幅の狭いバ ス電極4が多数本平行に形成されている。透明電極3と してはITOや酸化錫薄膜が利用されるが、大きなパネ ルで発光に十分な放電電流を流すには電気抵抗が大きい ために金属の良導体からなるバス電極4により実効的に 抵抗が下げられている。バス電極4としては、厚膜銀や 銅、アルミニウム、クロムなどの薄膜が利用されてい る。との上に誘電体層8と保護層9が形成される。誘電 体層8は低融点ガラスペーストを塗布した後、600度 近い高温で焼成することにより20から40ミクロン程 度の透明な絶縁体層として形成される。また、保護層 9 としては二次電子放出係数が大きく且つ、耐スパッタリ ング性に優れた酸化マグネシウム薄膜が真空蒸着などに より成膜される。

【0003】ガラス基板2上には帯状のデータ電極6を 形成した後、低融点ガラスを主成分とする誘電体層 1 1 が形成される。更に、帯状の隔壁7を作製した後、この 隔壁7により形成される溝の底部や側面に赤、緑、青の 粉末状の蛍光体10が順次塗布され、背面基板200が 完成する。隔壁7は放電空間を確保すると共に、放電の クロストーク防止や発光色の滲みだし防止の効果も有し 前記データ電極は、前記面放電ギャップに面する部分に 50 ており、通常30から100ミクロン幅で高さが60か

ら200ミクロンとされている。背面基板200と前面 基板100が組み合わされ、両基板の周囲をフリットガ ラスで封着した後、加熱排気し、最後に希ガスを主成分 とする放電ガスが封入され、パネルが完成する。

【0004】前面基板100上のバス電極付き透明電極 3は面放電ギャップ13を挟んで対になっており、駆動 に際しては一方を走査電極21とし、もう一方が維持電 極22となり、これにデータ電極6を加えた三つの電極 に各種の電圧波形を印加し駆動される。図9に基本的な 駆動について簡単に例を示す。選択された走査電極21 にマイナスの走査パルスを印加するタイミングに合わせ て、データ電極6の表示データに応じて走査パルスとは 逆極性のデータバルスが印加される。これにより走査電 極21とデータ電極6間に対向放電が発生する。また、 この対向放電がトリガーとなって、維持電極22と走査 電極21間にも面放電が発生し書込み動作が完了する。 この書込み放電により、走査電極21と維持電極22上 の表面に壁電荷が形成される。壁電荷が形成されたセル では、維持期間に維持電極22と走査電極21間に印加 される維持パルスにより面放電の維持放電が発生する が、書込みがなされなかったセルでは維持バルスが印加 されても壁電荷による電場の重畳効果がないため維持放 電は発生しない。維持バルスを所定の回数印加すること により、発光表示が行われる。この様な書込み動作と維 持放電動作をサブフィールドごとに繰り返すことによ り、階調表示が実現される。なお、書込み動作性向上の ために、図9に示すように書込み動作に先だって全ての セルに高電圧を印加し、強制的に放電を行わせる予備放 電動作などが採用される。また、図8では走査と維持発 光が分離されている駆動方式での例を示したが、走査バ ルスと維持パルスが混合された駆動方式など各種の駆動 法が提案されている。また、従来のパネルの電極形状を 図10に示す。データ電極6は単純な帯状に形成されて いる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、パネル の解像度や表示階調数の増大に伴い、より短い時間に確 実に書き込み動作を行う必要性、480本の走査電極2 1を有するフルカラーパネルでは1つの走査電極21上 への書込みは3マイクロ秒程度で実行する必要性、高精 細テレビなどの更に高解像度のパネルでは2マイクロ秒 以下で書込み動作を行う必要性等が生じてきたが、従来 の電極構造である、データ電極6と走査電極21間の書 込み動作の際の対向放電の開始部位や、強い放電となる 部位が、走査電極21とデータ電極6とが重なっている 部分全体にばらついていることにより、書込み状態が不 均一になるためにチラツキなどが生じたり、極端な場合 には書込み不良がパネル全体に発生し実用的な表示がで きなくなる、また電力消費量が多い等の問題点があっ た。

【0006】本発明は斯かる問題点を鑑みてなされたも のであり、その目的とするところは、データ電極形状の 工夫により短時間で確実に書き込み動作を行い、電力消 費の少ないAC型プラズマディスプレイパネルを提供す る点にある。

[0007]

【課題を解決するための手段】請求項1 に記載の本発明 の要旨は、平面型テレビや情報表示ディスプレイなどに 利用されるAC型プラズマディスプレイであって、一方 の基板上の対となる走査電極と維持電極とに挟まれ、前 記走査電極方向に延びる面放電ギャップと、他方の基板 に前記面放電ギャップの延伸方向と交差して延びるデー タ電極とを備え、前記面放電ギャップ近傍に面するデー タ電極幅が、前記走査電極の前記面放電ギャップと反対 の側辺近傍のデータ電極幅より広いことを特徴とするA C型プラズマディスプレイパネルに存する。請求項2に 記載の本発明の要旨は、前記データ電極は、前記面放電 ギャップ近傍に面する部分に幅広部が設けられたことを 特徴とする請求項1記載のAC型プラズマディスプレイ パネルに存する。請求項3に記載の本発明の要旨は、前 記データ電極は、前記走査電極の前記面放電ギャップと 反対の側辺近傍に面した部分に幅狭部が設けられたこと を特徴とする請求項1又は2に記載のAC型プラズマデ ィスプレイパネルに存する。請求項4に記載の本発明の 要旨は、前記データ電極は、前記幅広部より幅狭で、前 記幅狭部より幅広の略帯状であり、前記幅広部と前記幅 狭部とが設けられことを特徴とする請求項1乃至3のい ずれかに記載のAC型プラズマディスプレイパネルに存 する。請求項5に記載の本発明の要旨は、前記面放電ギ ャップは、前面基板上の対となる略板状の透明電極に挟 まれ、前記走査電極方向に延びて設けられ、前記データ 電極は、前記面放電ギャップ近傍に面する部分に前記幅 広部が設けられたことを特徴とする請求項1乃至4のい ずれかに記載のAC型プラズマディスプレイパネルに存 する。請求項6に記載の本発明の要旨は、対となる前記 透明電極の外辺部に電気的に接続され、前記走査電極方 向に延びたバス電極を備え、該バス電極に面する部分 に、前記幅狭部が設けられた前記データ電極が設けられ たことを特徴とする請求項1乃至5のいずれかに記載の AC型プラズマディスプレイパネルに存する。請求項7 に記載の本発明の要旨は、前記データ電極は、前記走査 電極と交差する左右方向に延びる足と、前記面放電ギャ ップ近傍及び前記透明電極に面する頭部とを備え、前記 足の基端が前記透明電極に面せず、前記バス電極に面し ていることを特徴とする請求項1乃至6のいずれかに記 載のAC型プラズマディスプレイバネルに存する。請求 項8に記載の本発明の要旨は、前記面放電ギャップは、 前面基板上に対となり、前記走査電極方向に延びる略帯 状の前記透明電極に挟まれ、前記走査電極方向に延びて 50 設けられ、対となる前記透明電極の外側に接続部を介し

て電気的に接続され、前記走査電極方向に延びた分離バス電極を備え、前記データ電極は、前記面放電ギャップに面する部分に幅広部が設けられたことを特徴とする請求項1記載のAC型プラズマディスプレイバネルに存する。請求項9に記載の本発明の要旨は、前記データ電極は、前記透明電極に面する部分に前記幅広部が設けられたことを特徴とする請求項1又は8記載のAC型プラズマディスプレイバネルに存する。請求項10に記載の本発明の要旨は、前記データ電極は、前記分離バス電極に面する部分に前記幅狭部が設けられたことを特徴とする請求項1、8又は9記載のAC型プラズマディスプレイバネルに存する。

【0008】なお、本発明に係る「幅広部」は、面放電ギャップの延伸方向と交差して延びるデータ電極に設けられた幅の広い部分を意味し、「幅狭部」は前記データ電極に設けられた幅の狭い部分を意味する。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面 に基づいて詳細に説明する。

(実施の形態1)本発明の実施の形態1に係るAC型プ 20 ラズマディスプレイパネル(以下AC型PDPと称す)は、データ電極形状に特徴があり、図1に示すように、透明電極3とバス電極4とデータ電極6と隔壁7と面放電ギャップ13と走査電極21と維持電極22とで概略構成される。

【0010】図1に示すように、データ電極6は幅の均一な帯状ではなく、幅広部23と幅狭部24とを有し、走査電極21の面放電ギャップ13側の端部近傍に幅広部23を位置づけ、走査電極21の面放電ギャップ13と反対側の端部近傍に幅狭部24が来るように目合わせ 30して前面基板100と背面基板200が組み立てられている。

【0011】本実施の形態1のAC型PDPでは走査電極21の面放電ギャップ13側端部近傍で常に対向の書込み放電が発生しており、この対向放電をトリガーとして生じる面放電強度も安定に発生、チラツキの少ない良好な表示が実現される。

【0012】実施の形態1のAC型PDPの形状において、データ電極6の幅広部23はより広い方が、幅狭部24はより狭い方が、書込み性能の改善効果は大きいが、幅広の部分があまり広くなると左右の隣接セルとの干渉が発生し誤書き込みを生じたりする問題がある。また、幅狭の部分があまり細いと断線が生じ歩留まりを低下させる為に、適当な値が選ばれる。本実施の形態1では1.2ミリ角の画素ピッチであり、データ電極ピッチは400ミクロンである。この場合、データ電極6の幅広部23の幅を150ミクロン、幅狭部24の幅を50ミクロンとしたが、良好な書込み改善効果が得られた。幅広部23と幅狭部24の幅の比率は1.5倍以上取る方が明確な効果が得られた。また、幅球部24の幅があ

る程度広くなってしまうと効果が低下する傾向が見られ、好ましくは隔壁高さの半分程度以下であり、概ね80ミクロン程度以下とする方が良い。

【0013】本発明のパネル構造はデータ電極6の形状 に特徴があり、以下のような工程で作製する。前面基板 100となるガラス基板上にスパッタリングにより IT ○薄膜を形成し、ホトリソグラフィ技術により透明電極 3を形成する。次いで、感光性の銀ペーストを塗布し露 光現像することによりバス電極4を透明電極3に沿って 形成する。その上から低融点ガラスペーストをスクリー ン印刷、乾燥、焼成することにより25ミクロンの厚さ の誘電体層 8 を形成した後、酸化マグネシウム保護膜を 真空蒸着する。背面基板200となるガラス基板2には 感光性の銀ペーストをスクリーン印刷し露光現像によ り、データ電極6を作製する。次いで、白色のフィラー が混入された低融点ガラスペーストを塗布、乾燥、焼成 することにより誘電体層11を形成した後、隔壁7を作 製する。隔壁7はサンドブラストにより作製する。赤、 緑、青の蛍光体10を順次塗布し焼成することにより、 背面基板200を完成する。背面基板200と前面基板 100を封着した後、加熱排気し、最後にネオンとキセ ノンの混合ガスをパネル内に導入し、パネルを完成させ

【0014】実施の形態1に係るAC型PDPは上記の でとく構成されているので、以下に掲げる効果を奏す る。本実施の形態1のデータ電極6の形状とすることに より、書込みの対向放電が走査電極21の面放電ギャップ13側端部近傍で常に生じるために、再現性の良い書 込み状態が得られ、表示不良となるチラツキが解消され、より高速書込みが要求される高解像度パネルのフル カラー表示が実現される。

【0015】(実施の形態2)図2に示すデータ電極6は走査電極21の面放電ギャップ13端近傍で幅広部23となっているが、走査電極21の反対側を含め、データ電極6の大部分や上下セルの間などの部分も幅狭部24としている。書込み特性に重要な走査電極21の面放電ギャップ13端近傍以外の全ての部分を幅狭とする。【0016】実施の形態2に係るAC型PDPは上記のごとく構成されているので、実施の形態1の奏する効果の他に以下に掲げる効果を奏する。実施の形態2のデータ電極形状により、隣接セル間の静電容量が低減され、データパルス印加に伴う消費電力が削減される。データ電力の殆どはデータ電圧の充放電電力であり、静電容量に比例し、図2のデータ電極形状とすることにより、データ電力を半減できる。

は400ミクロンである。この場合、データ電極6の幅 【0017】(実施の形態3)幅狭部24を長く取るこ 広部23の幅を150ミクロン、幅狭部24の幅を50 とによるパタン断線などの製造上の不具合を低減するた ミクロンとしたが、良好な書込み改善効果が得られた。 めに、図3に示すように、走査電極21の面放電ギャッ 幅広部23と幅狭部24の幅の比率は1.5倍以上取る プ13とは反対側の端部近傍は極力狭い幅狭部24とす 方が明確な効果が得られた。また、幅狭部24の幅があ 50 るが、他の部分はパタン断線による歩留まり低下が生じ ない程度の中間幅部25としたものである。データ電力 の低減効果はやや減ずるが、歩留まりとのバランスの良 いパネルが実現される。

7

【0018】実施の形態3に係るAC型PDPは上記の ごとく構成されているので、実施の形態1及び2の奏す る効果の他に以下に掲げる効果を奏する。実施の形態3 のデータ電極形状にすることで、パネル生産の歩留まり が向上する。

【0019】本発明は図1~3に示すような、一般的な帯状の面放電電極以外でも有効であり、図4は透明電極 103が分離された矩形であり、バス電極4により接続された電極形状のパネルに本発明を適用した例を示す。走査電極21となる透明電極3の面放電ギャップ13側端部近傍のデータ電極6は幅広部23であり、反対側の端部近傍では幅狭部24となっている。

【0020】また、データ電極6は直線状の中心線を有し単純な形状である必要はなく、形状は複雑になるが、中心線が折れ曲がった形状を有していてもよい、特に図5に示すようにデータ電極6の幅狭部24が隔壁7の真下にくるか、あるいは隔壁7のそばに寄るような形状と20してもよい。パタン形状や目合わせ精度は要求されるものの、本発明の目的である書き込み性能の向上の点ではより効果的である。

【0021】本発明では書込み性能向上のために幅広部23と幅狭部24を有しているが、書込み特性改善の効果の点では許される範囲で幅広部23の幅は広く、幅狭部24の幅は狭い方がよいが、これらの幅広部23及び幅狭部24の長さも最適に選ぶことが好ましい。当然、これらの部分の長さがあまり短い場合は走査電極21の面放電ギャップ13側近傍で確実に対向放電を起こさせ30る効果が少なくなる。好ましい最少長さは放電セル全体の構造や使用される放電ガス種やガス圧にも影響されるが、概ね隔壁7などの高さで決まる対向ギャップ長が目安となり、通常のパネルでは幅広部23も幅狭部24も概ね100ミクロン以上ある方が望ましい。

【0022】(実施の形態4)他の実施例を図6に示す。透明電極3と隙間をあけて分離バス電極26が面放電ギャップ13の反対側に形成されている。透明電極3と分離バス電極26は間隔をおいて接続部で電気的に接続されている。

【0023】この様に分離バス電極26とすることにより、維持放電となる面放電を透明電極3のみ発生させることにより、発生した光の取り出し効率が大きく改善される電極構造となっている。この様な構造のパネルではバス電極4は面放電ギャップ13から離れた位置にあるために電場が弱まりバス電極4での放電を発生させないことができるものの、書込み動作は対向放電であるために、走査バルスとデータバルスの印加により、バス電極4とデータ電極6間にも大きな電場が発生する。特にバス電極4の膜厚が透明電極3より厚いために、却ってバ50

ス電極4とデータ電極6の間で対向放電が発生し、透明電極3とデータ電極6の間での対向放電が弱くなり壁電荷の形成が不十分となり、表示性能が悪化する。本実施の形態では、上記のような面放電電極形状のパネルに対して、透明電極3の上部近傍を幅広部23とし、分離パス電極26上部近傍を幅狭部24とする形状のデータ電極6を採用することにより、分離パス電極26での書込みの対向放電の発生を押さえ、良好な書込み動作が得られる。

【0024】また、この様な分離バス電極構造を持つバネルにおいても、肝心な書込み放電は走査電極21の面放電ギャップ13端近傍であり、図7に示すようにこの部分のデータ電極6を幅広部23とし、分離バス電極26近傍や走査電極21となる透明電極3の面放電ギャップ13の反対側端部近傍のデータ電極6を幅狭部24とする形状とすることにより、書込み性能の向上とデータ電力の低減が図られる。なお、図7の実施例では、面放電電極の配置が維持電極22、走査電極21、走査電極21、維持電極22の配別となっており、走査電極21と維持電極22の配置が交互に入れ替わっているパネル構造となっている。この様な配列でも、本発明では走査電極21となる方にのみ着目してデータ電極6の幅広部23と幅狭部24を配置すればよいことは言うまでもない。

【0025】実施の形態4に係るAC型PDPは上記の でとく構成されているので、実施の形態1と2及び3の 奏する効果の他に以下に掲げる効果を奏する。分離バス 電極26を採用することで、維持放電となる面放電を透 明電極3のみ発生させることにより、発生した光の取り 出し効率が大きく改善される。

【0026】なお、以上の例では説明を簡単にするため、データ電極6の形状として幅が単純な階段状に変えた形としたが、本発明の要旨から必ずしも階段状とする必要はなく連続的に変えても良い。

【0027】また、上記構成部材の位置、形状等は上記 実施の形態に限定されず、本発明を実施する上で好適な 位置、形状等にすることができる。

[0028]

【発明の効果】本発明は以上のように構成されているので、以下に掲げる効果を奏する。本発明のデータ電極の形状とすることにより、書込みの対向放電が走査電極の面放電ギャップ側端部近傍で常に生じるために、より高速書込みが要求される高解像度パネルのフルカラー表示が実現される。

【0029】また、光取り出し効率の良い分離バス電極構造のバネルにおいては、分離バス電極近傍のデータ電極幅を狭くすることにより良好な表示動作が得られた。また、本発明のデータ電極構造では、書込み特性を改善させながらデータ電極の静電容量を低減することができ、高解像度大画面パネルで大きな問題となるデータ電

(6)

10

力の削減も実現される。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図2】本発明の実施の形態2に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図3】本発明の実施の形態3に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図4】本発明の実施の形態3に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図5】本発明の実施の形態3に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図6】本発明の実施の形態4に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図7】本発明の実施の形態4に係るプラズマディスプレイの電極構造を示す図である。

【図8】従来技術の一例を示す面放電型ACプラズマディスプレイパネルの構造図である。

【図9】図8の駆動波形例を示す図である。

【図10】図8の電極構造を示す図である。

*【符号の説明】

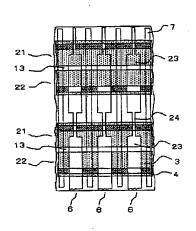
- 1、2 ガラス基板
- 3 透明電極
- 4 バス電極
- 6 データ電極
- 7 隔壁
- 8 誘電体層
- 9 保護層
- 10 蛍光体
- 10 11 誘電体層
 - 13 面放電ギャップ
 - 21 走査電極
 - 22 維持電極
 - 23 幅広部
 - 24 幅狭部
 - 25 中間幅部
 - 26 分離バス電極
 - 100 前面基板
 - 200 背面基板

≭20

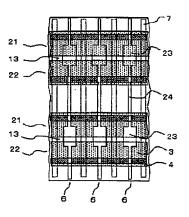
【図1】

【図2】

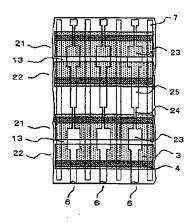
【図3】



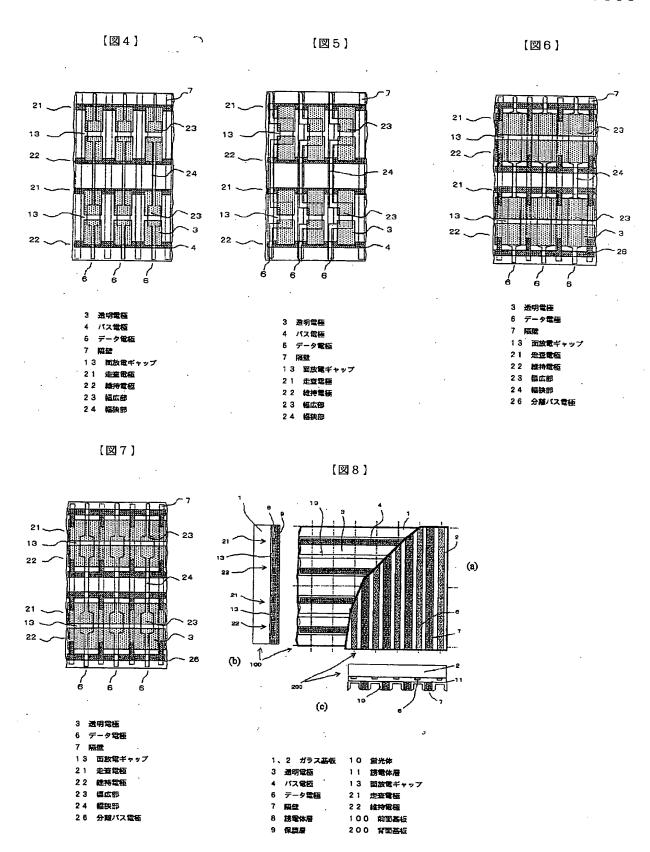
- 3 透明電極
- 4 パス電極
- 6. データ電極
- 7 障壁
- 13. 面放電ギャッフ
- 2 1 走査電視
- 2.2 維持電極
- 23 幅広部 · 24 幅狭部



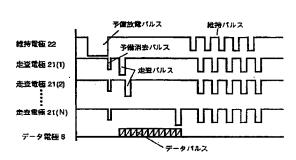
- 3 透明電極
- 4 パス電磁
- 6. データ電荷
- 0. T-
- 13 面放電ギャップ
- 21 走遊電板
- 2.2 維持電極
- 23 幅広部
- 24 解决部



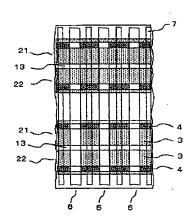
- 3 透明電極
- 4 パス電極
- 6 データ電
- 7 福壁
- 13 面放電ギャップ
- 2.1 建查氮極
- 2.2 維持電
- 23 幅広部
- 2 4 **編狭部** 2 5 中間幅部



【図9】



【図10】



- 3 透明電極
- 4 パス電極
- 6 データ電視
- 7 開壁
- 13 面放電ギャップ
- 2.1 走臺電極
- 2.2 維持電視

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
D omygna

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)